

目標の進捗状況報告書

(2013年度・大学)

担当部局は ☆印の箇所を記入してください。

I. 評価項目・要素と担当部局

本シートでの自己点検・評価を行う部局と項目・要素は次のとおりである。

対象部局	総合政策研究科
大項目	11 教員・教員組織(研究科)
中項目	
小項目	11.0.1 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。
要素	教員に求める能力・資質等の明確化 教員構成の明確化 教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化
小項目	11.0.2 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。
要素	編制方針に沿った教員組織の整備 授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備 研究科担当教員の資格の明確化と適正配置(院・専院)
小項目	11.0.3 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。
要素	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化 規程等に従った適切な教員人事
小項目	11.0.4 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。
要素	教員の教育研究活動等の評価の実施 ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性

II. 目標の進捗状況評価と進捗状況報告(2013.4.30現在の進捗状況報告)

《進捗状況評価》

本項目において、2009年度～2013年度の中期的な「目標」と「指標」を次のとおり設定し、毎年度進捗状況の自己評価を行っている。進捗状況評価はA、B、C、Dの4段階とし、2013年4月30日現在における目標の達成度評価(2013年度の達成に対してどこまで進んだかの評価)を行った。A、B、C、D評価は目安として次のようなものである。

- A : 目標実現のための計画や方策などを適切に実行し、目標を達成している。もしくはほぼ達成している。
- B : 目標実現のための計画や方策などを概ね適切に実行しているが、まだ目標は達成していない。
- C : 目標実現のための計画や方策などを実行しているが十分ではなく、目標は達成していない。達成にはまだしばらく時間がかかる。
- D : 目標実現のための計画や方策などを実行していない。当然目標は達成していない。

2009年度に設定した「目標」	左記目標の「指標」	進捗状況評価				
		2009	2010	2011	2012	2013
1. 各年齢階層別の教員比率をいずれも30%未満とする	→年齢構成別教員比率	C	C	C	C	
2. 教員の女性比率(現在約13%)を20%以上とする	→女性教員比率	C	C	C	C	
3. 外国人教員の比率(現在約20%)を維持する	→外国人教員比率	A	B	B	A	
4. 実務家教員、マルD教員の適正比率目標を2011年度中に設定する	→実務家教員、マルD教員の適正比率目標の設定の有無	D	D	C	C	
5. 上記1～4を踏まえた補充人事委員会による採用計画を策定する	→補充人事委員会開催回数、答申回数	C	C	B	B	

☆

2010年度以降に設定した「目標」	左記目標の「指標」	2009	2010	2011	2012	2013
	→					
	→					

《進捗状況》 ☆

目標の進捗状況について次のとおり簡単に説明する。

目標1	総合政策研究科での高度専門職業人養成および研究者養成にふさわしい教員組織の実現に向けて、研究型教員と実務型教員の比率、外国人教員や女性教員等の比率を考慮しながら、人材の確保に努めている。一方で、総合政策研究科時に赴任した教員が定年退職を迎える時期にあたり、全体に年齢層が偏っていることは否定できない。2012年度には7名の教員が定年退職した後、補充人事を進めた結果、60代教員の比率がかなり減少した。2013年度以降も教員の定年退職が続くため、引き続き補充人事において年齢層や外国人教員・女性教員の比率の維持・改善に努めていく予定である。
目標2	2012年度の定年退職教員に関する補充人事の結果、2013年4月現在では女性教員の比率は13.2%となり、上昇した。今後も、補充人事等において、国籍や性別に考慮した人事を進め、女性教員比率をさらに向上させていく予定である。
目標3	総合政策研究科の教員組織においては、2013年4月の時点で外国人比率は19%でほぼ目標を維持している。
目標4	実務家教員ならびにマルD教員の適正比率目標は、将来構想検討委員会を中心に議論を進めているが、残念ながら2012年度中には合意にいたらなかった。この件については、2013年度に将来構想検討委員会で引き続き議論していく予定である。
目標5	2012年度は、定年退職教員が多数にのぼり、その補充人事等で各種の目標値についての議論を必ずしも詰めることはできなかった。ただし、人事に関する議事を議論する中で、各種の目標値について次第に議論がまとまりつつある段階であるとも言える。2013年度には、長期的な視野にたった採用計画が策定できるものと思われる。
備考	カリキュラム改正等を通じて、多様な分野からなる教員間にも教員組織についてのコンセンサスが醸成し始めており、総合政策研究科に相応しい教員組織の形成・維持に努めていきたいと考えている。